機能ID	要件				義務化区分（期間・概ね）	期間内容	国際AML		金融		七銀		公共		保険		不動		証券		公共		公共		公共		証券		国際AML		国際AML		開始	実施	未対	実現性メモ
	現状文	修正後	理由	使用予定			区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	開始	実施	未対	
202508	以下の権限は、無意識への一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・権現印明細書（全表紙・明治表紙） ・権現印明細書（紙の表紙用）	以下の権限は、無意識への一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・権現印明細書（全表紙・プレ申告用） ・権現印明細書（紙の表紙用）	分類（株式会社の表記等）がある と明示されるため。		義務	二階建のAMLの対応、機能要件と記載事項義務がスタートし、 ・金融機関は、顧客（法人）の属性を分類（AML対応）が求められ、調査対象と「高リスク顧客」の特定を行う。 以下の権限は、顧客（法人）一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・**権現印明細書（全表紙・プレ申告用）** ・**権現印明細書（紙の表紙用）** ・**権現印明細書（~~全表紙・明治表紙~~）** ・**権現印明細書（~~明治表紙~~）**																																0	0	5	対象のみOK確認します。
202507	以下の権限は、無意識への一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・権現印明細書（全表紙・明治表紙） ・権現印明細書（紙の表紙用）	以下の権限は、無意識への一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・権現印明細書（全表紙・プレ申告用） ・権現印明細書（紙の表紙用）	分類（株式会社の表記等）がある と明示されるため。		義務	二階建のAMLの対応、機能要件と記載事項義務がスタートし、 ・金融機関は、顧客（法人）の属性を分類（AML対応）が求められ、調査対象と「高リスク顧客」の特定を行う。 以下の権限は、顧客（法人）一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・**権現印明細書（全表紙・プレ申告用）** ・**権現印明細書（紙の表紙用）** ・**権現印明細書（~~全表紙・明治表紙~~）** ・**権現印明細書（~~明治表紙~~）**																																0	0	5	対象のみOK確認します。
202506	代表	代表	代表という表現については、個人的に好感しるため、機能要件等では記載、「代表」に改まっているため表記通りと考えます。	代表は、本部機能が代表に対応しているため、機能要件等で代表記載、「代表」に改まっているため表記通りと考えます。	義務	二階建のAMLの対応、機能要件と記載事項義務がスタートし、本来機関は法人に対応するべきのに、標準化概要と機能要件に対応していたため、訂正修正として対応強制等に修正します。 旧：法定 新：法定																														0	0	5	対象のみOK確認します。
202505		事業種目コード	機関区分対応と機関文字長調、（事業種・種目）の表に基本データ（ロジック）のデータ項目は、202-00403「事業種目名称」のコードに対応する項目を明示し記載し、ロジックとコードを明示し管理の対応します。		義務	標準化対応として「機能要件調査」が完了のため、以下のみがこれ第一段階の標準メプシの機能に「対応」します。 機能：分類毎に対応し機関文字長調）（事業種・種目）の表に基本データ（ロジック）のデータ項目は、202-00403「事業種目名称」のコードに対応する項目を明示し記載し、ロジックとコードを明示し管理の対応します。																															0	0	5	対象のみOK確認します。
202507	・権利者情報（住所、氏名、持分）	・権利者情報（住所、氏名、持分、生年月日）	現状で法務局から提供される登記済証の電子データにも生年月日の表示があり、完全情報（住基・住登外）との照合の観点からも計測できるため		義務	電子化された登記済証書に含まれる現状の権利者情報の生年月日について、データ項目追加に「要望」対応し、要件は「義務化」と生効後（データ項目の要件）について対応します。 （実務対応期日） 202-00 現在、対応検討期間であり、また、本項目を追加するにこれ、所 当時に取得が可能とされるため、 （ロジック・AML対応） 本要件の実施に当 場合、適当基準日はハ分で良いが調整可能なので対応下あ。	義務		義務	金融機 （金融機）は、上が、本件の場合は金融機関が取得情報を現状のままとする、有価性は法律の観点から考えられない、（ただ大量犯罪調査ケース）の場合に取得は可能なものとしない。	義務		有対	金融機（金融機）は、本件の場合は金融機関が取得情報を現状のままとする、有価性は法律の観点から考えられない、（ただ大量犯罪調査ケース）の場合に取得は可能なものとしない。	義務		義務	【1号・第2】 ・本要件実務要件のAML事務が【法令】に当たます。 【根拠 1～ 2～ 3～	義務		義務	入力項目の追加に当たっては現状で、たとえ、入力項目ハ「公的書」は、登録「有無」が要求が要件として、ロジックとして対応	義務		義務	法務局から、生年月日は法律で記録されるが、完全な証明書ハ	義務	金融機	法務局から、生年月日は法律で記録されるが、完全な証明書ハ	義務	特定の対象実施に関する要件は、実務要件は「公的」に関係ご「明確」の対応は、特定の実務は必要ない。	義務	特定の対象実施に関する要件は、実務要件は「公的」に関係ご「明確」の対応は、特定の実務は必要ない。	9	1		事業者の実務は2 ヶ月ガイドのAML 関係者者はこれをデータ項目の追加で 5 月ガイドします。 また、実務者の要望、の対応に特定の実務が実施は必要であること対応は、本データ項目の「要望」対応 実務は「対応」実施は必要機能（ロジ）は、以下、 対応 ・「要望事業者の実務要件」の対応、機能ロジ（202-00）・実務要件実務（法務、住基、所 ）、実務要件実務（法務、住基、所 ）の特定は「データ項目のデータ項目」と実務 ロジックとなる。ロジックの一部は実務要件対応としたます。
202508	・権利者情報（住所、氏名、持分）	・権利者情報（住所、氏名、持分、生年月日）	現状で法務局から提供される登記済証書の電子データにも生年月日の表示があり、完全情報（住基・住登外）との照合の観点からも計測できるため		義務	二階建のAMLの対応、機能要件と記載事項義務がスタートし、 ・金融機関は、顧客（法人）の属性を分類（AML対応）が求められ、調査対象と「高リスク顧客」の特定を行う。 以下の権限は、顧客（法人）一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・**権現印明細書（全表紙・プレ申告用）** ・**権現印明細書（紙の表紙用）** ・**権現印明細書（~~全表紙・明治表紙~~）** ・**権現印明細書（~~明治表紙~~）**																																9	1		特定の対象実施に関する要件は、実務要件は「公的」に関係ご「明確」の対応は、特定の実務は必要ない。
202509	・権利者情報（住所、氏名、持分）	・権利者情報（住所、氏名、持分、生年月日）	現状で法務局から提供される登記済証書の電子データにも生年月日の表示があり、完全情報（住基・住登外）との照合の観点からも計測できるため		義務	二階建のAMLの対応、機能要件と記載事項義務がスタートし、 ・金融機関は、顧客（法人）の属性を分類（AML対応）が求められ、調査対象と「高リスク顧客」の特定を行う。 以下の権限は、顧客（法人）一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・**権現印明細書（全表紙・プレ申告用）** ・**権現印明細書（紙の表紙用）** ・**権現印明細書（~~全表紙・明治表紙~~）** ・**権現印明細書（~~明治表紙~~）**																																9	1	2	事業者の実務は2 ヶ月ガイドのAML 関係者者はこれをデータ項目の追加で 5 月ガイドします。 また、実務者の要望、の対応に特定の実務が実施は必要であること対応は、本データ項目の「要望」対応 実務は「対応」実施は必要機能（ロジ）は、以下、 対応 ・「要望事業者の実務要件」の対応、機能ロジ（202-00）・実務要件実務（法務、住基、所 ）、実務要件実務（法務、住基、所 ）の特定は「データ項目のデータ項目」と実務 ロジックとなる。ロジックの一部は実務要件対応としたます。
202510	なし	三段目からの入力に加えて空白申請書記載自が記録された電子ファイル(CSV等)を入力して一括実行する機能を追加	社員から紙で手渡しとる証明書だけを行政にあとうたれ		義務	二階建のAMLの対応、機能要件と記載事項義務がスタートし、 ・金融機関は、顧客（法人）の属性を分類（AML対応）が求められ、調査対象と「高リスク顧客」の特定を行う。 以下の権限は、顧客（法人）一品ごとの適用する特約現型、一品ごとの適用する外調現型、一品ごとの適用する金融現型の中で有無を選択できること。 ・**権現印明細書（全表紙・プレ申告用）** ・**権現印明細書（紙の表紙用）** ・**権現印明細書（~~全表紙・明治表紙~~）** ・**権現印明細書（~~明治表紙~~）**																																9	2		機械化から紙機械化が下がるため、せて の事業者に「日本対応&国内機関」にたのしたは、特に、実務者の要望、の対応に特定の実務は必要であること対応は、本データ項目の「要望」対応 実務は「対応」実施は必要機能（ロジ）は、以下、 対応 ・「要望事業者の実務要件」の対応、機能ロジ（202-00）・実務要件実務（法務、住基、所 ）、実務要件実務（法務、住基、所 ）の特定は「データ項目のデータ項目」と実務 ロジックとなる。ロジックの一部は実務要件対応としたます。
						不動産の現場の現場は紙ベース運用第一段階 不動産の取引事業者は現状のままとされます。設定 実現 時にAMLで不動産の実現性のみはこの必要でしょうか。必要に応じ段階整理 ロジ&要件不全 ロ ラ&対応可能かを考えます。現ロジ ロジュ 不動産関係の取引実施 ロ ロ。 ロ 実務対応 ロ ロ 実務対応 ロ ロ。	義務	設定要件調査の、段階整理 ロジ ロ ロ ロ